

**SHARP**

平成 16 年度  
(第 111 期)

決 算 報 告 書

自 平成 16 年 4 月 1 日  
至 平成 17 年 3 月 31 日

シャープ株式会社

## 平成16年度(第111期)決算概要

## (連結決算業績)

摘 要	平成16年度 (平成16年4月1日 ~平成17年3月31日)	平成15年度 (平成15年4月1日 ~平成16年3月31日)	前年度比
売上高	百万円 2,539,859	百万円 2,257,273	% 112.5
営業利益	百万円 151,020 ( 5.9%)	百万円 121,670 ( 5.4%)	% 124.1
経常利益	百万円 140,511 ( 5.5%)	百万円 111,601 ( 4.9%)	% 125.9
税金等調整前当期純利益	百万円 128,184 ( 5.0%)	百万円 102,720 ( 4.6%)	% 124.8
当期純利益	百万円 76,845 ( 3.0%)	百万円 60,715 ( 2.7%)	% 126.6
1株当たり当期純利益	70円04銭	55円37銭	-

(注) 連結子会社数は47社、持分法適用会社数は11社であります。

## (単独決算業績)

売上高	百万円 2,084,928	百万円 1,804,907	% 115.5
営業利益	百万円 124,891 ( 6.0%)	百万円 97,947 ( 5.4%)	% 127.5
経常利益	百万円 125,687 ( 6.0%)	百万円 99,750 ( 5.5%)	% 126.0
当期純利益	百万円 69,680 ( 3.3%)	百万円 54,641 ( 3.0%)	% 127.5
1株当たり当期純利益	63円46銭	49円80銭	-
1株当たり配当金	中間 10円00銭 期末 10円00銭	中間 8円00銭 期末 10円00銭	-

(注) 平成16年度につきましては、監査法人による会計監査は未了であります。



# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月26日

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753

上場取引所 東・大・名・福・札  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sharp.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 町田 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理本部長  
氏名 大西 徹夫 TEL (06)6621-1221

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しました。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,539,859	12.5	151,020	24.1	140,511	25.9
16年3月期	2,257,273	12.7	121,670	22.3	111,601	36.2

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本総利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	76,845	26.6	70	04	69	60	7.9	6.2	5.5			
16年3月期	60,715	86.3	55	37	54	73	6.6	5.4	4.9			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 589百万円 16年3月期 988百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月期 1,090,942,665株 16年3月期 1,090,143,643株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	2,385,026		1,004,326		42.1	920	09	
16年3月期	2,150,250		943,532		43.9	864	77	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 1,091,075,615株 16年3月期 1,090,672,007株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー			財務活動によるキャッシュ・フロー			現金及び現金同等物期末残高		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	219,198	259,008	57,541	295,312								
16年3月期	249,618	169,446	68,961	277,623								

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社(主要会社名 シャープ・エレクトロニクス・マーケティング(株)、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション<アメリカ>他)  
持分法適用非連結子会社数 1社(主要会社名 カヤコ・シャープ・インテリミット<インド>)  
持分法適用関連会社数 10社(主要会社名 シャープ・ロケーション(株)他)

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 夏普電子(上海)有限公司、夏普科技(無錫)有限公司、シャープ・マイクエレクトロニクス・テクノロジー(マレーシア)  
(除外) 1社 シャープ・エレクトロニクス・ゲートウェイ・ホールディングス<オーストラリア>  
持分法 異動なし

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2,750,000	150,000	87,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円74銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループにおいては、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、ここでの事業区分と「事業の種類別セグメント情報」における事業区分とは基本的に同一であります。エレクトロニクス機器及び電子部品以外の事業については、セグメント情報では「電子部品等」の区分に含んでおります。

部門別の主要製品名及び主要会社名は次のとおりであります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 会 社 名	
エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	AV・通信機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、テレビデオ、プロジェクター、デジタル放送受信機、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、液晶ビューカム、ビデオデッキ、1ビットデジタルオーディオ、MDプレーヤー、CDステレオ、MDピックアップ、ファクシミリ、電話機、携帯電話機、PHS電話機	当社 シャープエレクトロニクスマーケティング(株) シャープシステムプロダクト(株) シャープマニファクチャリングシステム(株) シャープエンジニアリング(株) シャープドキュメントシステム(株) シャープ・エレクトロニクス・ヨーロッパ シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲートウェイ・ホールディング シャープ・エレクトロニクス(イギリス)リミテッド シャープ・アプリケーションズ(タイランド)リミテッド シャープ・ヨーロッパ・オブ・オーストラリア 夏普弁公設備(常熟)有限公司
	電化機器	冷蔵庫、電子レンジ、過熱水蒸気オープン、エアコン、洗濯機、ドラム式乾燥洗濯機、掃除機、石油暖房機器、電気暖房機器、ホームネットワーク制御ユニット、空気清浄機、除湿機、小型調理機器	
	情報機器	パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、電子辞書、電卓、POSシステム機器、ハンディターミナル機器、電子レジスタ、ワークステーション、液晶カラーモニター、パソコン用ソフトウェア、デジタル複合機、静電複写機、各種パソコン周辺機器、各種複合機・複写機及びプリンタ用消耗品、FA機器、洗浄機	
電 子 部 品	IC	フラッシュメモリ、複合メモリ、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、アナログIC、マイコン	当社 シャープアメニティシステム(株) シャープ・エレクトロニクス・ヨーロッパ シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲートウェイ・ホールディング シャープ・エレクトロニクス(イギリス)リミテッド
	液晶	TFT液晶ディスプレイモジュール、ドゥーティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、ELディスプレイモジュール	
	その他電子部品	電子チューナ、高周波・赤外線通信ユニット、ネットワーク部品、衛星放送用部品、半導体レーザ、ホログラムレーザ、DVDピックアップ、光半導体、レギュレータ、スイッチング電源、太陽電池、LED	

このほか、シャープファイナンス(株)が家電製品等の信用販売、リース、不動産賃貸及び保険代理業を行っている。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条に溢れた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会への貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期すことを経営理念に掲げ、日々事業活動に取り組んでおります。

## 2. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

### (1) “環境先進企業”を実現するための取り組み強化

当社グループは、独自の技術で地球環境に貢献するとの高い理想を抱き“環境先進企業”をめざすべき企業像としております。それをより具体的なものにすべく、創エネと省エネの独自技術を核に、2010年までに「温暖化負荷ゼロ企業」をめざすことを新たな企業目標に掲げました。当社グループは、クリーンエネルギーの太陽電池に一段と注力すると共に、環境に配慮した商品の拡充や生産活動を実践し“環境先進企業”を実現してまいります。

### (2) “商品とデバイスのスパイラル戦略”の一層の強化

当社グループは、予てより、独自デバイスを基盤として、特長商品を創出するという“商品とデバイスのスパイラル戦略”で成長を遂げてまいりました。今後も、コアコンピタンスである液晶を中心に、独自技術を駆使した最先端デバイスの開発を強化し、新時代にふさわしい特長商品の創出をさらに加速させてまいります。こうした取り組みにより、熾烈化するグローバル競争に勝ち抜き、世界に際立つ存在感を放つ“価値あるオンリーワン企業”として、安定した成長を期してまいります。

### (3) 企業の社会的責任(CSR)の遂行

当社グループは、社会の発展に寄与する独創的な商品・サービスの提供はもとより、地球環境に配慮した事業活動や社会貢献活動等を推進してまいりました。近年、企業の果たすべき役割や責任に対する関心が高まる中、当社グループは、世界中の様々なステークホルダーから今まで以上に信頼される企業をめざし、CSRへの取り組みを強化してまいります。

### (4) 個と組織の質を高める人材戦略の展開

事業戦略の実行を支える個と組織の質の向上に向け、コア人材育成策の充実、個人の成果をより反映させた賃金・人事制度への変革、働き甲斐の持てる就労基盤づくりなど、人材マネジメントの強化に取り組み、企業の競争力を一層高めてまいります。

こうした事業戦略の展開により、収益性、資金効率の観点から、重点経営指標としてROE、フリー・キャッシュ・フローを掲げ、その向上をめざすと共に、税引後営業利益から投下資本コストを差引いたPCC(プロフィット・アフター・キャピタル・コスト)の活用により各事業部門の投資回収を促進してまいります。

## 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、増配などの株主還元策を実施しております。こうした方針のもと、当期(平成17年3月期)の配当金は、期末配当を1株当たり10円とし、中間配当(1株当たり10円)と合わせ、前期より2円増配の年20円を予定しており、これにより平成12年度(平成13年3月期)から5年連続の増配となります。また、株主資本の運用効率を高め、株主価値の一層の向上を図るため、必要に応じて金庫株制度の活用も進めてまいります。そのほか、内部留保資金につきましては、主に将来の成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには、海外展開や環境対策などに活用してまいります。

#### 4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主に分かりやすい事業報告書の作成やホームページの内容充実などの対応を適宜進めております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後、当社株価の推移、株主構成等を勘案して、慎重に対処してまいりたいと考えております。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってまいりました“モノづくり”への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っております。当社の事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性が高いため、各部門の執行責任を有する取締役がお互いに意見交換した上で意思決定を行うことにより、互いの経営責任が明確になり、迅速な業務執行ができると考えております。そのため、経営と“モノづくり”の現場が一体となり事業拡充を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、定時株主総会の早期開催やインターネットによる議決権行使の採用、参考情報としての英文招集通知のホームページへの掲載など、議決権を行使いただける環境の整備に努めると共に、取締役の任期を1年として株主に毎年信任をいただくようにしております。

さらに、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「シャープ企業行動憲章」を制定しており、全ての役員、従業員のコンプライアンス意識の高揚を積極的に図り、資本市場をはじめ、広く社会に対する信頼の維持向上に努めてまいります。

情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速かつ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役任期を1年にしております。
- ・ 取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について討議・報告する機関として経営戦略会議を設置し、経営の迅速な意思確認を行っております。
- ・ 当社では、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち、3名は社外監査役であります。
- ・ 内部監査部門としては、3部門（主に当社を担当する監査部門、国内グループ会社を担当する監査部門、海外グループ会社を担当する監査部門）を設置し、法令、社内ルールの遵守状況等について監査を実施すると共に、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めております。
- ・ リスク管理体制につきましては、平成15年10月、経営企画室内に「CSR推進室」を設置し、CSRの取り組みを全社的に徹底すると共に、従来より取り組んでいたBRM（ビジネス・リスク・マネジメント）と一体になって、当社グループのリスク管理体制の強化に取り組んでおります。

- ・ 会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通じて、業務上の改善につながる提案を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 園木 宏

指定社員 業務執行社員 中尾正孝

指定社員 業務執行社員 三浦 洋

- ・ 当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬（商法特例法監査分を含む。）は、98百万円となっております。なお、当社があずさ監査法人に対する上記以外の報酬については、81百万円となっております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
- ・ 社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 第110期定時株主総会を、3月期決算会社の総会が集中した6月29日より5日早い平成16年6月24日に開催しました。また、総会翌日から3ヵ月間に亘り、ホームページにおいて映像等で総会の模様を公開すると共に、主な質疑応答内容を掲載し、総会に出席されなかった株主をはじめ、あらゆるステークホルダーへの情報公開の充実に努めました。
- ・ 取締役会を、平成16年度においては12回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。
- ・ 監査役会は、平成16年度においては15回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うと共に、重要会議の審議状況や、監査（往査）結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

## 6．親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加や、民間設備投資の伸長などにより、前半は、概ね堅調に推移しましたが、後半に入り、増勢が続いた輸出の伸びが鈍化し、IT関連を中心とした在庫調整の影響で生産にも停滞感が見られるなど、景気は減速傾向を示しました。一方、海外においては、米国やアジア諸国の景気が順調に拡大し、欧州各国の経済も回復基調を辿りました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの一層の売上拡大に向け、フルスペックハイビジョンパネルを採用した45V型デジタルハイビジョンテレビなど、大型液晶カラーテレビのラインアップをさらに増強しました。また、独自の高付加価値液晶を搭載した第3世代携帯電話や、過熱水蒸気で調理するウォーターオープンなど、特長商品の拡充に努めました。一方、電子部品等では、大型液晶カラーテレビ用パネルの安定した供給体制を構築するため、亀山工場の生産能力を増強すると共に、システム液晶を中心としたモバイル機器用の液晶パネルの販売をさらに強化し、液晶事業の一層の拡大に取り組みました。また、太陽電池についても、世界的な需要の増加に対応し生産体制をより強化するなど、引き続き、積極的な事業活動をグローバルに推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、国内が前期比16.3%増の1兆3,297億円、海外が8.7%増の1兆2,101億円、全体でも12.5%増の2兆5,398億円を達成しました。利益については、営業利益が前期比24.1%増の1,510億円、経常利益が25.9%増の1,405億円、当期純利益は26.6%増の768億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は2,191億円、投資活動による資金の減少は2,590億円、また、財務活動の結果取得した資金は575億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ176億円増加し、2,953億円となりました。

単独の業績については、当期の売上高が前期比15.5%増の2兆849億円、営業利益は27.5%増の1,248億円、経常利益は26.0%増の1,256億円、当期純利益は27.5%増の696億円となりました。

また、当期の配当金については、前期に比べ1株につき2円増配の20円を予定しております。既に、中間配当として1株当たり10円を実施しておりますので、期末配当金は1株につき10円として、第111期定時株主総会に提案の予定であります。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

### エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、液晶カラーテレビが大型モデルを中心に伸長すると共に、第3世代携帯電話も好調に推移し、売上高は、前期比16.1%増の9,725億円となりました。

電化機器部門では、競争の激化や価格下落により厳しい状況が続く中、独自技術を活かした特長商品の拡充を図り、売上高は、前期比1.7%増の2,120億円となりました。

情報機器部門では、パソコンは苦戦を強いられましたが、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が好調に推移し、売上高は、前期比6.0%増の4,163億円となりました。

### 電子部品等

IC部門では、フラッシュメモリが市場価格の下落の影響を受け低迷し、売上高は、前期比17.0%減の1,409億円となりました。

液晶部門では、亀山工場の増産により液晶カラーテレビ用パネルが伸長すると共に、携帯電話をはじめとするモバイル機器用の高付加価値液晶が好調に推移し、売上高は、前期比28.9%増の5,438億円となりました。

その他電子部品等部門では、主力の太陽電池が大きく伸長したことから、売上高は、前期比11.9%増の2,542億円となりました。



## 2. 次期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済は、引き続き緩やかな回復基調を辿ると予想されますが、原油をはじめとする原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や、世界経済の減速による輸出の低迷など懸念される材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした情勢下、当社グループでは、さらなる飛躍の実現に向け“オンリーワン戦略”を押し進め、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

エレクトロニクス機器では、デジタルハイビジョン時代の本格的な到来に合わせ、液晶カラーテレビの一層の高画質化・高機能化に取り組むと共に、設計や生産技術の革新、徹底したコストダウンの推進により、液晶カラーテレビの競争力向上を図ってまいります。また、独自のデバイス技術を駆使し付加価値を高めた第3世代携帯電話や、健康・環境に配慮した特長ある白物家電など、オンリーワン商品の拡充に取り組んでまいります。電子部品等では、亀山工場の圧倒的な生産能力と高効率生産体制を最大限に活かし、大型液晶カラーテレビ用パネルの売上拡大を図るほか、モバイル機器用に旺盛な需要が続くシステム液晶についても、生産体制の拡充と一層の高機能化を押し進め、液晶事業の拡大に努めてまいります。また、太陽電池については、生産能力をより増強すると共に、変換効率の向上やコスト低減を図り競争力を強化してまいります。その他、世界各地域の特性に応じたグローバル事業体制の構築や、新たなモノづくりを支える技術・生産革新への取り組み、ローコスト・オペレーションの推進など積極的な諸施策を展開し、一段と業容の拡大に努めてまいります。加えて、地球環境に配慮した事業活動の推進やコンプライアンス経営の実践、品質・安全性の確保など、企業グループあげてCSR活動の強化に取り組んでまいります。

平成18年3月期（平成17年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2兆7,500億円	(前年度比 108.3%)
	営業利益	1,600億円	(前年度比 105.9%)
	経常利益	1,500億円	(前年度比 106.8%)
	当期純利益	870億円	(前年度比 113.2%)
2. 単独業績見通し	売上高	2兆2,500億円	(前年度比 107.9%)
	営業利益	1,320億円	(前年度比 105.7%)
	経常利益	1,340億円	(前年度比 106.6%)
	当期純利益	800億円	(前年度比 114.8%)

平成17年度の為替レートは、1ドル105円を前提としております。

なお、年間配当金は、当期と同じく1株当たり20円（中間・期末共に10円）を予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（欧米及びアジア・日本）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場）
- ・ 資本市場での相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化 など

## 部 門 別 連 結 売 上 高 明 細 表

項 目	当 期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)	前 期 比	
			増 減 金 額	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
A V・通信機器	972,563 ( 38.3%)	837,390 ( 37.1%)	135,173	116.1
電 化 機 器	212,064 ( 8.3%)	208,473 ( 9.2%)	3,591	101.7
情 報 機 器	416,310 ( 16.4%)	392,833 ( 17.4%)	23,477	106.0
エレクトロニクス機器	1,600,937 ( 63.0%)	1,438,696 ( 63.7%)	162,241	111.3
I C	140,915 ( 5.6%)	169,754 ( 7.5%)	28,839	83.0
液 晶	543,804 ( 21.4%)	421,741 ( 18.7%)	122,063	128.9
その他電子部品等	254,203 ( 10.0%)	227,082 ( 10.1%)	27,121	111.9
電 子 部 品 等	938,922 ( 37.0%)	818,577 ( 36.3%)	120,345	114.7
合 計	2,539,859 ( 100.0%)	2,257,273 ( 100.0%)	282,586	112.5
内 国 内	1,329,711 ( 52.4%)	1,143,548 ( 50.7%)	186,163	116.3
記 海 外	1,210,148 ( 47.6%)	1,113,725 ( 49.3%)	96,423	108.7

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)		前 期 比	
	百万円	%	百万円	%	増減金額 百万円	比率 %
売 上 高	2,539,859	100.0	2,257,273	100.0	282,586	112.5
売 上 原 価	1,959,658	77.2	1,713,118	75.9	246,540	114.4
販売費及び一般管理費	429,181	16.9	422,485	18.7	6,696	101.6
営 業 利 益	151,020	5.9	121,670	5.4	29,350	124.1
受取利息・配当金	5,446	0.2	5,294	0.2	152	102.9
そ の 他	19,746	0.8	14,902	0.7	4,844	132.5
営 業 外 収 益	25,192	1.0	20,196	0.9	4,996	124.7
支 払 利 息	5,724	0.2	5,844	0.3	120	97.9
そ の 他	29,977	1.2	24,421	1.1	5,556	122.8
営 業 外 費 用	35,701	1.4	30,265	1.4	5,436	118.0
経 常 利 益	140,511	5.5	111,601	4.9	28,910	125.9
特 別 利 益	478	0.0	4,652	0.3	4,174	10.3
特 別 損 失	12,805	0.5	13,533	0.6	728	94.6
税金等調整前当期純利益	128,184	5.0	102,720	4.6	25,464	124.8
法 人 税 等	50,431	2.0	41,714	1.9	8,717	120.9
少 数 株 主 利 益	908	0.0	291	0.0	617	312.0
当 期 純 利 益	76,845	3.0	60,715	2.7	16,130	126.6

(注)法人税等は、法人税等調整額を控除して表示しております。

## 【ご参考】

	(当 期)	(前 期)
減 価 償 却 費	175,969百万円	159,831百万円
技 術 研 究 開 発 費	175,558百万円	162,991百万円

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増 減 金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1,320,613	1,148,135	172,478
現 金 及 び 預 金	370,618	367,936	2,682
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	451,091	395,827	55,264
有 価 証 券	21,503	1,988	19,515
た な 卸 資 産	325,723	273,668	52,055
繰 延 税 金 資 産	44,579	41,266	3,313
そ の 他	111,680	71,468	40,212
貸 倒 引 当 金	4,581	4,018	563
固 定 資 産	1,064,413	1,002,115	62,298
[ 有 形 固 定 資 産 ]	[ 833,882 ]	[ 760,797 ]	[ 73,085 ]
建 物 及 び 構 築 物	550,368	512,527	37,841
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,093,746	1,019,666	74,080
工 具 器 具 及 び 備 品 他	411,333	406,259	5,074
土 地	52,474	52,954	480
建 設 仮 勘 定	89,870	65,799	24,071
減 価 償 却 累 計 額	1,363,909	1,296,408	67,501
[ 無 形 固 定 資 産 ]	[ 37,527 ]	[ 40,686 ]	[ 3,159 ]
工 業 所 有 権 ・ 施 設 利 用 権	4,556	4,669	113
ソ フ ト ウ ェ ア	32,971	36,017	3,046
[ 投 資 そ の 他 の 資 産 ]	[ 193,004 ]	[ 200,632 ]	[ 7,628 ]
投 資 有 価 証 券	122,815	139,207	16,392
繰 延 税 金 資 産	38,101	30,586	7,515
そ の 他	33,509	32,487	1,022
貸 倒 引 当 金	1,421	1,648	227
資 産 合 計	2,385,026	2,150,250	234,776

## 【ご参考】

	(当 期)	(前 期)
設 備 投 資	213,048百万円	225,001百万円

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増 減 金 額
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,179,521	950,015	229,506
支払手形及び買掛金	519,691	438,627	81,064
貿易未決済手形	80	129	49
短期借入金	136,595	98,279	38,316
社債及び転換社債(償還1年内)	51,600	28,940	22,660
コマ-シャルペーパー	165,737	82,234	83,503
未払法人税等	35,850	32,339	3,511
賞与引当金	31,700	31,152	548
製品保証引当金	6,171	5,403	768
その他の	232,097	232,912	815
固 定 負 債	192,291	248,798	56,507
社 債	66,800	117,400	50,600
長期借入金	63,165	88,680	25,515
退職給付引当金	25,009	15,789	9,220
その他の	37,317	26,929	10,388
負 債 合 計	1,371,812	1,198,813	172,999
少 数 株 主 持 分	8,888	7,905	983
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	204,676	204,676	0
資 本 剰 余 金	262,283	262,140	143
利 益 剰 余 金	605,440	550,894	54,546
その他有価証券評価差額金	13,333	14,176	843
為替換算調整勘定	55,346	61,828	6,482
自 己 株 式	26,060	26,526	466
資 本 合 計	1,004,326	943,532	60,794
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,385,026	2,150,250	234,776

## 【ご参考】

	(当 期)	(前 期)
有利子負債残高	525,335百万円	441,223百万円

## 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

科 目	当 期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	128,184	102,720	25,464
減価償却費	169,359	151,408	17,951
受取利息及び受取配当金	5,446	5,294	152
支払利息	5,724	5,844	120
為替差損	1,101	2,171	1,070
有形固定資産売却却損	12,805	11,921	884
売上債権の増加額	48,579	72,258	23,679
たな卸資産の減少額(又は増加額)	47,762	2,037	49,799
仕入債務の増加額	79,538	95,728	16,190
その他	19,811	19,643	39,454
小 計	275,113	313,920	38,807
利息及び配当金の受取額	6,194	5,825	369
利息の支払額	5,808	5,939	131
法人税等の支払額	56,301	64,188	7,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,198	249,618	30,420
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	50,022	39,627	10,395
定期預金の払戻による収入	30,092	39,825	9,733
有価証券の取得による支出	1,066	417	649
有価証券の売却による収入	2,024	10,706	8,682
有形固定資産の取得による支出	270,414	183,155	87,259
有形固定資産の売却による収入	1,488	2,318	830
投資有価証券の取得による支出	8,668	8,852	184
投資有価証券の売却による収入	6,378	9,775	3,397
貸付けによる支出	10,351	13,994	3,643
貸付金の回収による収入	10,184	15,137	4,953
その他	31,347	1,162	32,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,008	169,446	89,562
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額)	17,028	21,431	38,459
コマーシャルペーパーの純増加額(又は純減少額)	82,925	17,596	100,521
長期借入れによる収入	6,683	0	6,683
長期借入金の返済による支出	14,114	9,013	5,101
社債の発行による収入	1,066	2,970	1,904
社債の償還による支出	2,024	15,567	13,543
転換社債の償還による支出	26,026	0	26,026
自己株式の取得による支出	364	4,474	4,110
配当金の支払額	21,792	17,422	4,370
その他	14,159	13,572	587
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,541	68,961	126,502
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	5,300	4,285
・現金及び現金同等物の増加額	16,716	5,911	10,805
・現金及び現金同等物の期首残高	277,623	271,712	5,911
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	970	0	970
・合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	0	3
・現金及び現金同等物の期末残高	295,312	277,623	17,689

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

時価のあるもの 主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)  
時価のないもの 主として総平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法  
在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法  
原材料・仕掛品 主として最終取得原価法による原価法

## (3) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法(当社の三重工場及び亀山工場の機械装置は定額法)によっております。

なお、在外連結子会社では主として定額法によっております。

## (4) 賞与引当金の計上方法

将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。

## (5) 退職給付引当金の計上方法

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌期より費用処理することとしております。

## (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

	当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)				
	IT/IT機器	電子部品等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,600,937	938,922	2,539,859	-	2,539,859
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,093	258,393	269,486	(269,486)	-
計	1,612,030	1,197,315	2,809,345	(269,486)	2,539,859
営業費用	1,554,995	1,103,795	2,658,790	(269,951)	2,388,839
営業利益	57,035	93,520	150,555	465	151,020

	前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)				
	IT/IT機器	電子部品等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,438,696	818,577	2,257,273	-	2,257,273
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,726	185,920	194,646	(194,646)	-
計	1,447,422	1,004,497	2,451,919	(194,646)	2,257,273
営業費用	1,399,988	930,526	2,330,514	(194,911)	2,135,603
営業利益	47,434	73,971	121,405	265	121,670

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

2. 各事業区分の主要製品は、「企業集団の状況」に記載しております。

## b. 所在地別セグメント情報

	当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)							消去又は全社	連結
	日本	米州	アジア	欧州	その他	計			
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,626,944	338,342	110,658	353,198	110,717	2,539,859	-	2,539,859	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	629,484	7,858	158,828	2,975	167,929	967,074	(967,074)	-	
計	2,256,428	346,200	269,486	356,173	278,646	3,506,933	(967,074)	2,539,859	
営業費用	2,117,659	343,656	266,833	354,226	272,513	3,354,887	(966,048)	2,388,839	
営業利益	138,769	2,544	2,653	1,947	6,133	152,046	(1,026)	151,020	

	前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)							消去又は全社	連結
	日本	米州	アジア	欧州	その他	計			
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,458,875	289,789	140,777	293,629	74,203	2,257,273	-	2,257,273	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	513,287	7,421	133,545	2,521	106,257	763,031	(763,031)	-	
計	1,972,162	297,210	274,322	296,150	180,460	3,020,304	(763,031)	2,257,273	
営業費用	1,864,879	295,875	271,137	292,924	175,404	2,900,219	(764,616)	2,135,603	
営業利益	107,283	1,335	3,185	3,226	5,056	120,085	1,585	121,670	

(注) 1. 当期より、重要性の観点から、前期は「その他」に含めていた「欧州」を区分表示しております。

これに伴い、前期についても当期に合わせて表示替えしております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国、カナダ

(2)アジア.....マレーシア、タイ、台湾、シンガポール、インドネシア

(3)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、フランス

(4)その他.....中国(香港を含む)、大洋州、中近東



## c. 海外売上高

	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)				
	米 州	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	372,184	207,186	407,455	223,323	1,210,148
・ 連 結 売 上 高					2,539,859
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.6 %	8.2 %	16.0 %	8.8 %	47.6 %

	前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)				
	米 州	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	308,807	279,161	330,772	194,985	1,113,725
・ 連 結 売 上 高					2,257,273
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.7 %	12.4 %	14.6 %	8.6 %	49.3 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....米国、カナダ、中南米
- (2) アジア.....韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン
- (3) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン、フランス
- (4) その他.....中国(香港を含む)、中近東、大洋州、アフリカ



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月26日

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753

(URL <http://www.sharp.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 町田 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理本部長

氏名 大西 徹夫

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

配当支払開始予定日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東・大・名・福・札  
本社所在都道府県 大阪府

T E L (06)6621-1221

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月23日

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しました。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,084,928	15.5	124,891	27.5	125,687	26.0
16年3月期	1,804,907	16.3	97,947	27.6	99,750	37.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	69,680	27.5	63	46	63	08	7.3	6.7	6.0			
16年3月期	54,641	92.3	49	80	49	24	6.1	5.9	5.5			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 1,090,942,665株 16年3月期 1,090,143,643株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	銭			
17年3月期	20	10	00	21,822	31.5	2.2
16年3月期	18	8	00	19,625	36.1	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	1,943,511	974,211	50.1	892	48
16年3月期	1,795,254	927,193	51.6	849	79

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 1,091,075,615株 16年3月期 1,090,672,007株  
期末自己株式数 17年3月期 19,624,272株 16年3月期 20,027,880株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
通期	2,250,000	134,000	80,000	10	10	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円32銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、「経営成績及び財政状態」をご参照願います。

## 部門別売上高明細表

項 目	当 期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)	前 期 比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	802,799 ( 38.5%)	674,537 ( 37.4%)	128,262	119.0	
電 化 機 器	139,121 ( 6.7%)	133,512 ( 7.4%)	5,609	104.2	
情 報 機 器	249,827 ( 12.0%)	224,764 ( 12.4%)	25,063	111.2	
エレクトロニクス機器	1,191,748 ( 57.2%)	1,032,814 ( 57.2%)	158,934	115.4	
I C	139,729 ( 6.7%)	166,009 ( 9.2%)	26,280	84.2	
液 晶	535,704 ( 25.7%)	408,089 ( 22.6%)	127,615	131.3	
そ の 他 電 子 部 品	217,746 ( 10.4%)	197,994 ( 11.0%)	19,752	110.0	
電 子 部 品	893,180 ( 42.8%)	772,093 ( 42.8%)	121,087	115.7	
合 計	2,084,928 ( 100.0%)	1,804,907 ( 100.0%)	280,021	115.5	
内 訳	国 内	1,162,962 ( 55.8%)	978,972 ( 54.2%)	183,990	118.8
	輸 出	921,966 ( 44.2%)	825,935 ( 45.8%)	96,031	111.6

## 損 益 計 算 書

科 目	当 期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)		前 期 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)		前 期 比	
	百万円	%	百万円	%	増減金額 百万円	比率 %
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売上高	2,084,928	100.0	1,804,907	100.0	280,021	115.5
売上原価	1,731,931	83.1	1,485,851	82.3	246,080	116.6
販売費及び一般管理費	228,105	10.9	221,108	12.3	6,997	103.2
営業利益	124,891	6.0	97,947	5.4	26,944	127.5
営業外損益の部						
受取利息・配当金	11,545	0.6	10,376	0.6	1,169	111.3
その他の営業外収益	34,028	1.6	25,037	1.4	8,991	135.9
営業外収益	45,573	2.2	35,413	2.0	10,160	128.7
支払利息	2,698	0.1	3,049	0.2	351	88.5
その他の営業外費用	42,079	2.1	30,561	1.7	11,518	137.7
営業外費用	44,777	2.2	33,611	1.9	11,166	133.2
経常利益	125,687	6.0	99,750	5.5	25,937	126.0
(特別損益の部)						
特別利益	436	0.0	4,504	0.2	4,068	9.7
特別損失	12,642	0.6	13,283	0.7	641	95.2
税引前当期純利益	113,480	5.4	90,971	5.0	22,509	124.7
法人税等	43,800	2.1	36,330	2.0	7,470	120.6
当期純利益	69,680	3.3	54,641	3.0	15,039	127.5
前期繰越利益	23,084		17,675		5,409	130.6
中間配当額	10,911		8,718		2,193	125.2
	(1株につき10円)		(1株につき8円)			
当期末処分利益	81,853		63,599		18,254	128.7

(注)法人税等は、法人税等調整額を控除して表示しております。

## 【ご参考】

	(当 期)	(前 期)
減価償却費	146,698百万円	133,700百万円
技術研究開発費	168,605百万円	156,185百万円

## 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増 減 金 額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	913,357	827,026	86,331
現 金 及 び 預 金	333,738	332,325	1,413
受 取 手 形	149	747	598
売 掛 金	317,447	295,506	21,941
製 品	41,894	34,738	7,156
原材料・仕掛品・貯蔵品	96,480	83,645	12,835
前 払 費 用	1,169	836	333
繰 延 税 金 資 産	27,698	24,385	3,313
未 収 入 金	65,093	36,804	28,289
そ の 他	29,723	18,053	11,670
貸 倒 引 当 金	38	17	21
固 定 資 産	1,030,154	968,227	61,927
[ 有 形 固 定 資 産 ]	[ 708,374 ]	[ 653,812 ]	[ 54,562 ]
建 物	218,497	199,699	18,798
構 築 物	13,076	12,186	890
機 械 装 置	297,426	285,084	12,342
車 両 運 搬 具	184	175	9
工 具 器 具 備 品	41,209	42,484	1,275
土 地	49,959	50,836	877
建 設 仮 勘 定	88,019	63,346	24,673
[ 無 形 固 定 資 産 ]	[ 30,638 ]	[ 32,184 ]	[ 1,546 ]
工業所有権・施設利用権	1,272	1,158	114
ソ フ ト ウ ェ ア	29,366	31,025	1,659
[ 投 資 その 他 の 資 産 ]	[ 291,141 ]	[ 282,230 ]	[ 8,911 ]
投 資 有 価 証 券	70,098	69,379	719
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	163,507	162,512	995
長 期 前 払 費 用	22,290	18,408	3,882
繰 延 税 金 資 産	32,252	27,710	4,542
そ の 他	2,993	4,291	1,298
貸 倒 引 当 金	2	72	70
資 産 合 計	1,943,511	1,795,254	148,257

## 【ご参考】

	(当 期)	(前 期)
設 備 投 資	198,490百万円	214,934百万円

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	862,180	716,041	146,139
支 払 手 形	10,279	18,018	7,739
買 掛 金	404,076	347,643	56,433
短 期 借 入 金	27,501	19,026	8,475
社 債(償還1年内)	40,000	0	40,000
転換社債(償還1年内)	0	26,940	26,940
コマーシャルペーパー	130,000	50,000	80,000
未 払 金	95,522	124,312	28,790
未 払 費 用	82,788	62,964	19,824
未 払 法 人 税 等	30,702	25,694	5,008
前 受 金 ・ 預 り 金	14,822	13,634	1,188
賞 与 引 当 金	22,600	22,300	300
製 品 保 証 引 当 金	3,410	2,930	480
そ の 他	477	2,577	2,100
固 定 負 債	107,119	152,019	44,900
社 債	50,000	90,000	40,000
長 期 借 入 金	40,001	51,003	11,002
退 職 給 付 引 当 金	17,118	11,016	6,102
負 債 合 計	969,300	868,061	101,239
(資 本 の 部)			
[ 資 本 金 ]	[ 204,675 ]	[ 204,675 ]	[ 0 ]
[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 262,283 ]	[ 262,140 ]	[ 143 ]
資 本 準 備 金	261,415	261,415	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	867	725	142
自 己 株 式 処 分 差 益	867	725	142
[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 520,676 ]	[ 473,163 ]	[ 47,513 ]
利 益 準 備 金	26,115	26,115	0
特 別 償 却 準 備 金	7,357	447	6,910
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,745	4,396	349
退 職 給 与 積 立 金	1,756	1,756	0
配 当 準 備 積 立 金	2,900	2,900	0
別 途 積 立 金	395,950	373,950	22,000
当 期 未 処 分 利 益	81,853	63,599	18,254
[ その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ]	[ 12,636 ]	[ 13,739 ]	[ 1,103 ]
[ 自 己 株 式 ]	[ 26,060 ]	[ 26,525 ]	[ 465 ]
資 本 合 計	974,211	927,193	47,018
負 債 及 び 資 本 合 計	1,943,511	1,795,254	148,257

## 利 益 処 分 案

科 目	当 期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	81,853	63,599	18,254
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	98	0	98
計	81,951	63,599	18,352
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	10,910 ( 1 株 に つ き 10 円 )	10,906 ( 1 株 に つ き 10 円 )	4
役 員 賞 与 金	440	349	91
( 取 締 役 賞 与 金 )	( 409 )	( 324 )	( 85 )
( 監 査 役 賞 与 金 )	( 31 )	( 25 )	( 6 )
特 別 償 却 準 備 金	2,368	6,910	4,542
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0	349	349
別 途 積 立 金	46,000	22,000	24,000
計	59,718	40,514	19,204
次 期 繰 越 利 益	22,232	23,084	852

(注)その他資本剰余金は、全額を次期に繰り越すことといたします。

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	移動平均法による低価法
原材料・仕掛品・貯蔵品	最終取得原価法による原価法

### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法(三重工場及び亀山工場の機械装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

### (4) 賞与引当金の計上方法

将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。

### (5) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌期より費用処理することとしております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (7) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

## 役員 の 異 動

別紙のとおりであります。



**SHARP**

平成16年度 決算 補足資料

【連結・単独】

シャープ株式会社

平成17年4月26日

# 平成16年度 決算補足資料

## 【連結】

### 1. 業 績

(単位：百万円)

	平成16年度実績			平成17年度予想		
	金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
		%	%		%	%
売 上 高	2,539,859	100.0	112.5	2,750,000	100.0	108.3
(国 内)	1,329,711	52.4	116.3	1,420,000	51.6	106.8
(海 外)	1,210,148	47.6	108.7	1,330,000	48.4	109.9
営 業 利 益	151,020	5.9	124.1	160,000	5.8	105.9
経 常 利 益	140,511	5.5	125.9	150,000	5.5	106.8
当 期 純 利 益	76,845	3.0	126.6	87,000	3.2	113.2
1株当たり当期純利益 (円)	70.04			79.74		

### 2. 部門別 売上高

(単位：百万円)

		平成16年度実績			平成17年度予想		
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	前年比
			%	%		%	%
A V ・ 通 信 機 器	国内	599,839	23.6	126.4	656,000	23.9	109.4
	海外	372,724	14.7	102.7	388,000	14.1	104.1
	計	972,563	38.3	116.1	1,044,000	38.0	107.3
電 化 機 器	国内	119,652	4.7	104.3	127,000	4.6	106.1
	海外	92,412	3.6	98.6	86,000	3.1	93.1
	計	212,064	8.3	101.7	213,000	7.7	100.4
情 報 機 器	国内	206,240	8.2	97.6	217,000	7.9	105.2
	海外	210,070	8.2	115.8	206,000	7.5	98.1
	計	416,310	16.4	106.0	423,000	15.4	101.6
エレクトロニクス機器	国内	925,731	36.5	115.6	1,000,000	36.4	108.0
	海外	675,206	26.5	105.8	680,000	24.7	100.7
	計	1,600,937	63.0	111.3	1,680,000	61.1	104.9
I C	国内	59,183	2.3	90.2	50,000	1.8	84.5
	海外	81,732	3.3	78.5	97,000	3.6	118.7
	計	140,915	5.6	83.0	147,000	5.4	104.3
液 晶	国内	226,313	8.9	149.2	250,000	9.1	110.5
	海外	317,491	12.5	117.6	378,000	13.7	119.1
	計	543,804	21.4	128.9	628,000	22.8	115.5
その他電子部品等	国内	118,484	4.7	94.3	120,000	4.3	101.3
	海外	135,719	5.3	133.8	175,000	6.4	128.9
	計	254,203	10.0	111.9	295,000	10.7	116.0
電 子 部 品 等	国内	403,980	15.9	117.8	420,000	15.2	104.0
	海外	534,942	21.1	112.5	650,000	23.7	121.5
	計	938,922	37.0	114.7	1,070,000	38.9	114.0
合 計	国内	1,329,711	52.4	116.3	1,420,000	51.6	106.8
	海外	1,210,148	47.6	108.7	1,330,000	48.4	109.9
	計	2,539,859	100.0	112.5	2,750,000	100.0	108.3

## 3. 地域別 海外売上高

(単位：百万円)

	平成16年度実績			平成17年度予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
米 州	372,184	30.8%	120.5%	393,000	29.6%	105.6%
欧 州	407,455	33.7%	123.2%	431,000	32.4%	105.8%
ア ジ ア	207,186	17.1%	74.2%	212,000	15.9%	102.3%
そ の 他	223,323	18.4%	114.5%	294,000	22.1%	131.6%
合 計	1,210,148	100.0%	108.7%	1,330,000	100.0%	109.9%

## 4. 部門別情報 (部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。)

## &lt;売上高&gt;

(単位：百万円)

	平成16年度実績			平成17年度予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
A V・通信機器	973,195	38.3%	116.1%	1,044,800	38.0%	107.4%
電化機器	212,210	8.4%	101.8%	213,200	7.8%	100.5%
情報機器	426,625	16.8%	106.5%	435,000	15.8%	102.0%
エレクトロニクス機器	1,612,030	63.5%	111.4%	1,693,000	61.6%	105.0%
I C※	206,664	8.1%	89.1%	211,000	7.7%	102.1%
液 晶	720,100	28.4%	136.2%	830,000	30.2%	115.3%
その他電子部品等	270,551	10.6%	111.0%	311,000	11.3%	115.0%
電 子 部 品 等	1,197,315	47.1%	119.2%	1,352,000	49.2%	112.9%
小 計	2,809,345	110.6%	114.6%	3,045,000	110.8%	108.4%
消去又は全社	△269,486	△10.6%	-	△295,000	△10.8%	-
合 計	2,539,859	100.0%	112.5%	2,750,000	100.0%	108.3%

※IC部門の売上高には、液晶/その他電子部品等部門への内部売上高(液晶用LSI等：平成16年度実績 48,948百万円、平成17年度予想 52,000百万円)を含んでいません。

## &lt;営業利益&gt;

(単位：百万円)

	平成16年度実績			平成17年度予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
A V・通信機器	32,345	21.4%	116.2%	34,000	21.2%	105.1%
電化機器	2,092	1.4%	415.1%	3,000	1.9%	143.4%
情報機器	22,598	15.0%	118.3%	24,000	15.0%	106.2%
エレクトロニクス機器	57,035	37.8%	120.2%	61,000	38.1%	107.0%
I C	12,777	8.5%	87.0%	13,000	8.1%	101.7%
液 晶	55,615	36.8%	145.6%	61,000	38.1%	109.7%
その他電子部品等	25,128	16.6%	119.1%	26,500	16.6%	105.5%
電 子 部 品 等	93,520	61.9%	126.4%	100,500	62.8%	107.5%
小 計	150,555	99.7%	124.0%	161,500	100.9%	107.3%
消去又は全社	465	0.3%	-	△1,500	△0.9%	-
合 計	151,020	100.0%	124.1%	160,000	100.0%	105.9%

## 5. 海外生産高

(単位：百万円)

	平成16年度実績		
	金額	売上比	前年比
海 外 生 産 高	1,005,706	39.6%	136.9%

## 6. 設備投資

(単位：百万円)

	平成16年度実績		平成17年度予想	
	金額	前年比	金額	前年比
設備投資	213,048	94.7%	220,000	103.3%

## 7. 減価償却費

(単位：百万円)

	平成16年度実績			平成17年度予想		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
減価償却費	175,969	6.9%	110.1%	190,000	6.9%	108.0%

## 8. 技術研究開発費

(単位：百万円)

	平成16年度実績			平成17年度予想		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
技術研究開発費	175,558	6.9%	107.7%	182,000	6.6%	103.7%

## 9. 従業員数

(単位：人)

	平成16年3月末	平成17年3月末
従業員数	46,164	46,751
（国内）	29,372	29,437
（海外）	16,792	17,314

※ 上記従業員数は、シャープ株式会社 及び 連結子会社。

## 10. 為替の状況（為替レート）

(単位：円)

	平成16年度実績	平成17年度予想
米ドル	106.55	105.00
ユーロ	133.69	135.00

## 11. 主要エレクトロニクス機器の販売高

(単位：億円)

	平成16年度実績		平成17年度予想	
	金額	前年比	金額	前年比
液晶カラーテレビ(10型以上)	3,087	177.7%	4,000	129.5%
プロジェクター	273	100.0%	270	98.8%
カラーテレビ	881	80.7%	500	56.7%
DVDプレーヤー・レコーダー	428	179.9%	550	128.3%
携帯電話・PHS	4,022	120.6%	4,100	101.9%
ファクシミリ	389	84.4%	390	100.2%
冷蔵庫	461	106.1%	480	104.0%
エアコン	478	98.3%	480	100.4%
電子レンジ・オーブン	527	101.4%	510	96.6%
パソコン	394	82.7%	420	106.6%
複写機・複合機	1,193	109.6%	1,300	108.9%

## 12. 主要電子部品の販売高

(単位：億円)

	平成16年度実績		平成17年度予想	
	金額	前年比	金額	前年比
液晶	7,201	136.2%	8,300	115.3%
フラッシュメモリ	637	65.7%	640	100.4%
CCD・CMOSイメージャ	721	102.8%	760	105.3%
太陽電池	1,174	160.5%	1,500	127.7%
半導体レーザ	205	57.3%	210	102.1%

# 平成16年度 決算補足資料

## 【単独】

### 1. 業 績

(単位：百万円)

	平成16年度実績			平成17年度予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
売上高	2,084,928	100.0	115.5	2,250,000	100.0	107.9
(国内)	1,162,962	55.8	118.8	1,250,000	55.6	107.5
(輸出)	921,966	44.2	111.6	1,000,000	44.4	108.5
営業利益	124,891	6.0	127.5	132,000	5.9	105.7
経常利益	125,687	6.0	126.0	134,000	6.0	106.6
当期純利益	69,680	3.3	127.5	80,000	3.6	114.8
1株当たり当期純利益(円)	63.46			73.32		

### 2. 部門別 売上高

(単位：百万円)

		平成16年度実績			平成17年度予想		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
A V ・ 通 信 機 器	国内	562,856	27.0	126.0	625,000	27.8	111.0
	輸出	239,942	11.5	105.3	250,000	11.1	104.2
	計	802,799	38.5	119.0	875,000	38.9	109.0
電 化 機 器	国内	100,857	4.9	108.8	107,000	4.7	106.1
	輸出	38,263	1.8	93.8	31,000	1.4	81.0
	計	139,121	6.7	104.2	138,000	6.1	99.2
情 報 機 器	国内	118,744	5.7	99.2	125,000	5.6	105.3
	輸出	131,082	6.3	124.8	122,000	5.4	93.1
	計	249,827	12.0	111.2	247,000	11.0	98.9
エレクトロニクス機器	国内	782,459	37.6	118.7	857,000	38.1	109.5
	輸出	409,288	19.6	109.6	403,000	17.9	98.5
	計	1,191,748	57.2	115.4	1,260,000	56.0	105.7
I C	国内	59,183	2.8	90.2	50,000	2.2	84.5
	輸出	80,545	3.9	80.2	95,000	4.2	117.9
	計	139,729	6.7	84.2	145,000	6.4	103.8
液 晶	国内	226,313	10.9	149.2	250,000	11.1	110.5
	輸出	309,391	14.8	120.7	350,000	15.6	113.1
	計	535,704	25.7	131.3	600,000	26.7	112.0
その他電子部品	国内	95,005	4.5	92.8	93,000	4.2	97.9
	輸出	122,741	5.9	128.4	152,000	6.7	123.8
	計	217,746	10.4	110.0	245,000	10.9	112.5
電 子 部 品	国内	380,502	18.2	119.0	393,000	17.5	103.3
	輸出	512,677	24.6	113.3	597,000	26.5	116.4
	計	893,180	42.8	115.7	990,000	44.0	110.8
合 計	国内	1,162,962	55.8	118.8	1,250,000	55.6	107.5
	輸出	921,966	44.2	111.6	1,000,000	44.4	108.5
	計	2,084,928	100.0	115.5	2,250,000	100.0	107.9

## 3. 地域別 輸出売上高

(単位：百万円)

	平成16年度実績			平成17年度予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
米 州	259,695	28.2	131.2	270,000	27.0	104.0
欧 州	335,743	36.4	133.7	350,000	35.0	104.2
ア ジ ア	145,753	15.8	67.9	149,000	14.9	102.2
そ の 他	180,774	19.6	111.5	231,000	23.1	127.8
合 計	921,966	100.0	111.6	1,000,000	100.0	108.5

## 4. 設備投資

(単位：百万円)

	平成16年度実績		平成17年度予想	
	金額	前年比	金額	前年比
設 備 投 資 (内 主要分野)	198,490	92.3	200,000	100.8
液 晶	135,805	80.6	140,000	103.1
I C	17,966	165.8	10,000	55.7

## 5. 減価償却費

(単位：百万円)

	平成16年度実績			平成17年度予想		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
減 価 償 却 費	146,698	7.0	109.7	160,000	7.1	109.1

## 6. 技術研究開発費

(単位：百万円)

	平成16年度実績			平成17年度予想		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
技 術 研 究 開 発 費	168,605	8.1	108.0	175,000	7.8	103.8

## 7. 為替の状況（為替レート）

(単位：円)

	平成16年度実績	平成17年度予想
米 ド ル	108.13	105.00
ユ ー ロ	134.41	135.00